

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

【会社名】 H a m e e 株式会社

【英訳名】 H a m e e C o r p .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 敦士

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8064

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部マネージャー 櫻井 達也

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 42 - 9083

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部マネージャー 櫻井 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日
売上高 (千円)	5,413,485	5,621,882	11,325,198
経常利益 (千円)	877,788	968,920	1,756,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	602,648	671,902	1,069,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,542	712,862	928,774
純資産額 (千円)	4,510,024	5,451,251	4,824,365
総資産額 (千円)	5,901,639	8,682,928	8,096,525
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.02	42.54	67.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.73	42.16	66.94
自己資本比率 (%)	74.1	61.5	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,834	181,545	1,934,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,716	155,100	1,019,906
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,459	130,419	932,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,257,264	3,362,592	3,453,297

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.61	25.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症については、引き続き状況を注視し、対策を講じてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によって緊急事態宣言が发出されていた2020年4月と比べると緩やかな回復傾向がみられたものの、引き続き不透明な事業環境が継続しました。

このような経営環境のもと、コマース事業における卸販売につきましては、当第1四半期連結累計期間から引き続き同感染症拡大の影響に伴う消費者の外出自粛や実店舗の短縮営業・臨時休業等に加え、新型iPhoneの発売が例年より遅い時期であったこと等の影響により引き続き厳しい状況であったものの、日常生活の変容による巣ごもり消費の活発化やEC利用へのデジタルシフト等の影響を受け、同事業における小売およびプラットフォーム事業においては市場のニーズを引き続き捉えたことにより事業を大きく成長させることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,621,882千円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は992,825千円(同17.8%増)、経常利益は968,920千円(同10.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は671,902千円(同11.5%増)となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

a. コマース事業

国内卸販売につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う消費者の外出自粛や実店舗の短縮営業・臨時休業等に加え、新型iPhoneの発売が例年より遅い時期であったこと等の影響により厳しい状況ではあるものの、第1四半期連結会計期間と比較し当第2四半期連結会計期間は、感染防止策とのバランスを取りながら経済活動が再開され、少しずつ回復へと向かって動き出しました。一方、国内小売につきましては、同感染症の影響が急拡大した第1四半期連結会計期間と比較し落ち着きを見せているものの、EC市場は同感染症発生前と比べ拡大しており、前年同四半期比17.0%増と大幅増収となりました。販路におけるポートフォリオのバランスが取れていたことが、安定的な事業運営に繋がった結果となりました。その状況下で、年間約300万個を販売するiFaceシリーズの中でも主力商品である「iFace Reflection(リフレクション)」が、「2020楽天年間ランキング」のスマートフォン・タブレットジャンル部門で第1位に輝き、市場における存在感を示しました。また、新型iPhone商戦においても、発売時期の変更はあったものの、新型iPhone関連商品の初速は当初想定を上回っている等、好調な側面を見せております。

海外市場について、米国においては同感染症の影響により、国内同様に引き続き小売が好調に推移し、前年同四半期を上回る結果となりました。また、世界的な人気アーティストのキャラクターライセンスを日本及び北米で取得し、iFaceの北米展開を加速させるため、コラボレーション商品の準備を着実に進めました。

以上の結果、コマース事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4,425,659千円(前年同四半期比0.4%減)、セグメント利益(営業利益)は比較的利益率の高い小売が大幅に伸びたこと、またグループ全体におけるサプライチェーンの見直し等によりセグメント利益率の改善が進み、1,223,658千円(同14.5%増)となりました。

b. プラットフォーム事業

前述のCOMMERCE事業における国内小売と同様、拡大するEC市場の影響を受け、ネクストエンジン顧客企業の受注処理件数も増加する流れとなり、当該トランザクションに紐づく従量課金制としているネクストエンジンの売上も引き続き好調に推移しました。顧客の新規獲得も好調に進み、収益の増加に貢献しました。その状況下で、前連結会計年度にて取り組んでおりましたコールセンター業務のアウトソーシングにより、カスタマーサポートに従事していた社内リソースの9割以上をカスタマーサクセス活動に取り組めるよう、無料体験期間から有料契約への契約率および解約率の改善を目的とした組織変更をしました。

これらの活動の結果、総契約数は4,351社(前連結会計年度末比354社増、自社調べ)となりました。また、高い限界利益率による利益の押し上げ効果もあり、前年同四半期比56.3%の大幅増益となりました。

なお、EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社について、コンサルタントの採用状況が改善されたことに伴い、既存のコンサルタントが顧客対応に注力出来たことにより、継続的に顧客数を伸ばすことが出来ました。また、新たな採用活動に対する費用支出が抑制されることにより、採用活動に伴う経費が減少しました。結果として、当第2四半期連結累計期間において増収、増益となりました。

これらの結果、プラットフォーム事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,087,403千円(前年同四半期比21.1%増)、セグメント利益(営業利益)は452,685千円(同68.0%増)となりました。

c. その他

COMMERCE事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税支援サービスやネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET(はみっくポケット)」、エシカルネットショップ「RUKAMO」等が含まれます。

特にふるさと納税支援サービスは、引き続き伸長したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は109,477千円(前年同四半期比39.1%増)となりました。一方セグメント損益(営業損益)は、2021年1月発売予定であるHamic POCKET等への先行投資により168,467千円の損失(前年同四半期は81,929千円の損失)となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ586,402千円増加し、8,682,928千円となりました。これは主に、配当金の支払い、自己株式の取得等により現金及び預金が90,704千円減少した一方、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が598,395千円増加、新型iPhone等の新製品に対応した金型の取得により工具、器具及び備品が102,647千円増加したこと等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ40,484千円減少し、3,231,676千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少57,412千円等によるものであります。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大への対策として、経営の安定性を図るため、金融機関からの借入金により手元流動性を厚くしており、短期借入金は1,611,637千円となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ626,886千円増加し、5,451,251千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益671,902千円の計上、ストックオプションの行使に伴う資本金及び資本準備金の増加各43,876千円、剰余金の配当110,541千円、自己株式の増加50,478千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ90,704千円減少し、3,362,592千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は181,545千円(前年同四半期は321,834千円の収入)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益964,515千円、減価償却費140,957千円等の収入要因に対し、売上債権の増加589,232千円、前渡金の増加61,611千円、法人税等の支払額421,268千円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は155,100千円(前年同四半期は159,716千円の支出)でありました。これは主に、有形固定資産の取得91,350千円、無形固定資産の取得57,683千円等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は130,419千円(前年同四半期は509,459千円の支出)でありました。これは主に、長期借入金の返済24,018千円、自己株式の取得による支払い165,116千円、配当金の支払い110,541千円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、60,340千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,212,400	16,214,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,212,400	16,214,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年12月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日	9,000	16,212,400	8,005	580,553	8,005	500,553

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A O I 株式会社	神奈川県小田原市栄町二丁目12 - 15 鋤持ビル201	5,312,000	33.55
樋口 敦士	神奈川県小田原市	3,604,500	22.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	895,800	5.66
北村 和順	神奈川県小田原市	473,700	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	415,500	2.62
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR D AC ISG (FE-A C) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	343,016	2.17
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 Broadway New Yo rk, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9 - 7)	223,402	1.41
Hamee従業員持株会	神奈川県小田原市栄町二丁目12 - 10	171,800	1.08
Monex Boom Sec urities (H. K.) Limited - Clients' Accou nt (常任代理人 マネックス証券 株式会社)	25/F., AIA Tower, 18 3 Electric Road, Nor th Point, Hong Kong (東京都港区赤坂一丁目12 - 32)	160,000	1.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	124,800	0.79
計		11,724,518	74.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 377,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,832,100	158,321	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	16,212,400		
総株主の議決権		158,321	

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) H a m e e 株式会社	神奈川県小田原市栄町 二丁目12-10 Square e O2	377,500		377,500	2.33
計		377,500		377,500	2.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,297	3,362,592
受取手形及び売掛金	1,230,062	1,828,458
商品	1,054,844	1,012,169
仕掛品	3,382	18,393
原材料及び貯蔵品	5,207	7,116
その他	523,676	624,928
貸倒引当金	11,723	21,481
流動資産合計	6,258,748	6,832,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,725	205,782
減価償却累計額	45,517	54,465
建物及び構築物(純額)	159,208	151,317
工具、器具及び備品	440,696	543,344
減価償却累計額	329,805	382,951
工具、器具及び備品(純額)	110,891	160,392
建設仮勘定	299,015	305,478
有形固定資産合計	569,114	617,189
無形固定資産		
のれん	514,544	422,517
ソフトウェア	230,164	200,557
商標権	16,577	15,054
その他	28	28
無形固定資産合計	761,315	638,158
投資その他の資産		
投資有価証券	15,342	18,677
関係会社株式	43,200	46,244
繰延税金資産	289,000	362,808
その他	159,803	179,307
貸倒引当金	-	11,635
投資その他の資産合計	507,347	595,402
固定資産合計	1,837,777	1,850,750
資産合計	8,096,525	8,682,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,127	145,689
短期借入金	1 1,600,000	1 1,611,637
1年内返済予定の長期借入金	48,036	48,036
未払金	660,915	645,832
未払費用	182,402	211,996
未払法人税等	453,119	395,707
賞与引当金	2,789	3,008
返品調整引当金	6,716	3,986
ポイント引当金	2,414	2,630
その他	23,529	43,657
流動負債合計	3,146,051	3,112,183
固定負債		
長期借入金	91,889	67,871
退職給付に係る負債	9,365	29,315
その他	24,853	22,306
固定負債合計	126,108	119,492
負債合計	3,272,160	3,231,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,677	580,553
資本剰余金	456,677	519,295
利益剰余金	4,166,941	4,728,302
自己株式	313,117	363,596
株主資本合計	4,847,178	5,464,555
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	161,192	120,233
その他の包括利益累計額合計	161,192	120,233
新株予約権	138,380	106,930
純資産合計	4,824,365	5,451,251
負債純資産合計	8,096,525	8,682,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
売上高	5,413,485	5,621,882
売上原価	2,461,272	2,155,876
売上総利益	2,952,213	3,466,006
返品調整引当金戻入額	6,807	6,716
返品調整引当金繰入額	5,234	3,986
差引売上総利益	2,953,786	3,468,736
販売費及び一般管理費	2,110,841	2,475,911
営業利益	842,945	992,825
営業外収益		
受取利息	428	384
保険返戻金	19,351	-
受取補償金	2,806	6,609
持分法による投資利益	9,585	1,529
為替差益	8,976	-
その他	1,170	1,572
営業外収益合計	42,319	10,094
営業外費用		
支払利息	883	5,229
支払保証料	3,191	2,749
為替差損	-	17,162
その他	3,400	8,857
営業外費用合計	7,475	33,999
経常利益	877,788	968,920
特別利益		
固定資産売却益	-	370
投資有価証券売却益	-	4,999
新株予約権戻入益	2,516	1,258
特別利益合計	2,516	6,628
特別損失		
固定資産除却損	1,272	-
投資有価証券評価損	-	10,164
為替換算調整勘定取崩損	-	868
特別損失合計	1,272	11,032
税金等調整前四半期純利益	879,032	964,515
法人税、住民税及び事業税	322,392	364,888
法人税等調整額	46,008	72,275
法人税等合計	276,384	292,613
四半期純利益	602,648	671,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	602,648	671,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
四半期純利益	602,648	671,902
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	122,105	40,959
その他の包括利益合計	122,105	40,959
四半期包括利益	480,542	712,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,542	712,862
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	879,032	964,515
減価償却費	147,458	140,957
のれん償却額	43,823	96,604
有形固定資産除却損	1,272	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	370
保険戻戻金	19,351	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,164
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	415	20,929
ポイント引当金の増減額(は減少)	345	215
賞与引当金の増減額(は減少)	3,528	219
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,572	2,730
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,787	19,367
受取利息及び受取配当金	428	384
支払利息	883	5,229
持分法による投資損益(は益)	9,585	1,529
為替差損益(は益)	239	183
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	868
売上債権の増減額(は増加)	361,540	589,232
たな卸資産の増減額(は増加)	75,012	24,775
仕入債務の増減額(は減少)	52,251	22,065
前渡金の増減額(は増加)	46,899	61,611
預け金の増減額(は増加)	37,879	687
未払金の増減額(は減少)	63,643	15,972
未払費用の増減額(は減少)	14,597	29,115
その他	123,487	39,065
小計	479,215	607,450
利息及び配当金の受取額	310	384
利息の支払額	705	5,019
法人税等の支払額	156,985	421,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,834	181,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受の条件付取得対価の支払額	1,916	-
有形固定資産の取得による支出	98,793	91,350
有形固定資産の売却による収入	-	370
無形固定資産の取得による支出	83,577	57,683
投資有価証券の取得による支出	10,000	14,250
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
保険積立金の解約による収入	56,850	-
その他	22,278	2,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,716	155,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	11,694
長期借入金の返済による支出	36,488	24,018
株式の発行による収入	704	57,561
自己株式の取得による支出	70,145	65,116
配当金の支払額	103,530	110,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,459	130,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,706	13,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,048	90,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,313	3,453,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,257,264	3,362,592

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Hamee Taiwan, Corp.は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の国内の収束時期の仮定について、下記の通り変更をしました。

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)において、日本国内においては2021年4月期夏、その他の展開している国においては最長で2022年4月期まで続くと仮定しておりましたが、当第2四半期連結会計期間においても、その同感染症が事業に与える影響は継続しております。特に実店舗における購買活動への影響が大きく、コマース事業における卸販売は減収傾向が見られます。一方、巣ごもり需要やデジタルシフト等の消費行動の大きな変化によりEC市場の市場拡大の影響が見られたことから、コマース事業における小売販売およびプラットフォーム事業におけるネクストエンジン売上は増収傾向が見られ、卸販売の減収を補う状況となっております。また、当第2四半期連結会計期間に入り、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており実店舗での消費活動も徐々に活発になっている側面もあります。ただ、卸販売、小売販売のバランスは上記の同感染症が事業に与える影響を受けているものの、売上高が、前期末の仮定に対して大きく減少する傾向は見られません。終息時期は未だ予測することが難しく、また日本国内においては第3波が予想される等不安定な状況にあるため、現状を鑑み、入手可能な情報に基づき、同感染症による国内の収束時期の仮定に基づく販売傾向は翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続すると変更した上で、固定資産の減損等の会計上の見積りを検討しております。

当該日本での同感染症の国内の収束時期の仮定の変更による四半期連結財務諸表の会計上の見積りへの重要な影響はありません。また、この仮定は不確実性が高く、同感染症拡大の影響が深刻化した場合には、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	1,600,000	1,600,000
差引額	200,000	200,000

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
ROOT(株)	20,000千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
給与手当	503,264千円	699,776千円
物流アウトソーシング費	266,265	286,947
支払手数料	363,366	458,385
賞与引当金繰入額	60,369	24,486
退職給付費用	13,164	19,127
貸倒引当金繰入額	508	20,923

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	1,257,264千円	3,362,592千円
現金及び現金同等物	1,257,264	3,362,592

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	103,530	6.50	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月30日 定時株主総会	普通株式	110,541	7.00	2020年4月30日	2020年7月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス事業	プラ ット フォ ーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,443,230	891,527	5,334,757	78,727	5,413,485	-	5,413,485
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	6,235	6,235	-	6,235	6,235	-
計	4,443,230	897,762	5,340,993	78,727	5,419,721	6,235	5,413,485
セグメント利益又は損失()	1,068,294	269,412	1,337,706	81,929	1,255,776	412,831	842,945

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 412,831千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス事業	プラ ット フォ ーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,425,659	1,086,745	5,512,404	109,477	5,621,882	-	5,621,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	658	658	-	658	658	-
計	4,425,659	1,087,403	5,513,062	109,477	5,622,540	658	5,621,882
セグメント利益又は損失()	1,223,658	452,685	1,676,344	168,467	1,507,877	515,052	992,825

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 515,052千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38.02円	42.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	602,648	671,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	602,648	671,902
普通株式の期中平均株式数(株)	15,852,574	15,794,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37.73円	42.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	121,535	142,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月14日

H a m e e 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 正 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e 株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H a m e e 株式会社及び連結子会社の2020年10月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。